

平成 24 年度
多久市財務書類報告書

平成 26 年 3 月

=目次=

| | |
|-------------------------------|----|
| 1 はじめに..... | 2 |
| 2 普通会計財務書類の作成方法等..... | 3 |
| 3 普通会計財務書類..... | 7 |
| 4 連結財務書類..... | 13 |
| 5 財務書類に基づく財務分析..... | 18 |
| 【資料編】 | |
| 平成 24 年度決算状況(普通会計決算カード)..... | 30 |
| 平成 24 年度財政健全化法による健全化判断比率..... | 31 |

○この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

○住民一人当たりの数値には、平成25年3月31日現在の住民基本台帳の人口21,172人を基に算出しています。

この報告書に関するお問い合わせは、
〒846-8501 佐賀県多久市北多久町大字小侍 7 番地 1
多久市役所 財政課
TEL 0952-75-2118
FAX 0952-75-2110
E-mail zaisei@city.taku.lg.jp

1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示されました。全国の市区町村の80%以上が採用しているモデル(平成25年3月31日現在)であり、団体間の比較が容易であるとの観点から、喫緊の課題に優先的に対応した「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。「総務省方式改訂モデル」は、旧総務省方式の作成方法を継承しながらも、資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

財務4表とは、

1 貸借対照表

* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

2 行政コスト計算書

* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

3 純資産変動計算書

* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

4 資金収支計算書

* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税金・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

2 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

ポイント

普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。

多久市の普通会計は、次の2 会計です。

・一般会計 ・土地区画整理事業特別会計

③ 対象年度

対象年度は平成 24 年度で、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

② 売却可能資産

平成 24 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるかという点から「売却可能額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

| 区 分 | 耐用年数 | 区 分 | 耐用年数 | 区 分 | 耐用年数 |
|----------|------|------------|------|----------|------|
| 1 総務費 | | (5) 漁港 | 50 | ア街路 | 48 |
| (1) 庁舎等 | 50 | (6) 農業農村整備 | 20 | イ都市下水路 | 20 |
| (2) その他 | 25 | (7) 海岸保全 | 30 | ウ区画整理 | 40 |
| | | (8) その他 | 25 | エ公園 | 40 |
| 2 民生費 | | | | オその他 | 25 |
| (1) 保育所 | 30 | 5 商工費 | 25 | (8) 住宅 | 40 |
| (2) その他 | 25 | 6 土木費 | | (9) 空港 | 25 |
| 3 衛生費 | 25 | (1) 道路 | 48 | (10) その他 | 25 |
| 4 農林水産業費 | | (2) 橋梁 | 60 | | |
| (1) 造林 | 25 | (3) 河川 | 49 | 7 消防費 | |
| (2) 林道 | 48 | (4) 砂防 | 50 | (1) 庁舎 | 50 |
| (3) 治山 | 30 | (5) 海岸保全 | 30 | (2) その他 | 10 |
| (4) 砂防 | 50 | (6) 港湾 | 49 | | |
| | | (7) 都市計画 | | 8 教育費 | 50 |
| | | | | 9 その他 | 25 |

(注)上記の__線箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

④ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が 23 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑤ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑥ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑦ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑨ 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑪ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑫ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

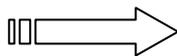
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

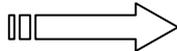
現金主義による会計処理の補完 → 『見えにくいコストを明示』

貸借対照表



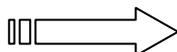
- ・次世代に引き継ぐ資産は？
- ・提供済みの行政サービスで次世代に先送りされた負担や借金残高は？
- ・将来職員が退職する場合の負担は？
- ・損失補償している公社・3セクの債務は？

行政コスト計算書



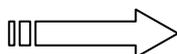
- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？

純資産変動計算書



- ・資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

資金収支計算書



- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

3 普通会計財務書類

図表 3-1 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

〔資産の部〕
資産には、当市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)と将来、当市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

1 公共資産
「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。
「売却可能資産」とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産を表しています。

2 投資等
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。
目的が決まっています、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

3 流動資産
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。
未収金は、その年度の収入として確定したものの、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|------------|---------------------|------------|
| 〔資産の部〕 | | 〔負債の部〕 | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 11,973,572 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 26,439,693 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 13,754,854 | ①物件の購入等 | 22,185 |
| ③福祉 | 502,017 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 1,600,916 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 3,817,581 | 長期未払金計 | 22,185 |
| ⑥消防 | 864,989 | (3) 退職手当引当金 | 2,019,765 |
| ⑦総務 | 1,621,252 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 48,601,302 | 固定負債合計 | 14,015,522 |
| (2) 売却可能資産 | 1,471,966 | | |
| 公共資産合計 | 50,073,268 | | |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 1,052,015 |
| ①投資及び出資金 | 4,167,398 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| ②投資損失引当金 | △1,080,600 | (3) 未払金 | 10,528 |
| 投資及び出資金計 | 3,086,798 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 103,364 |
| (2) 貸付金 | 70,454 | (5) 賞与引当金 | 96,980 |
| (3) 基金等 | | 流動負債合計 | 1,262,887 |
| ①退職手当目的基金 | 294,962 | | |
| ②その他特定目的基金 | 4,459,020 | 負債合計 | 15,278,409 |
| ③土地開発基金 | 694,319 | | |
| ④その他定額運用基金 | 23,927 | | |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | | |
| 基金等計 | 5,472,228 | | |
| (4) 長期延滞債権 | 95,853 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △38,287 | | |
| 投資等合計 | 8,687,046 | | |
| 3 流動資産 | | 〔純資産の部〕 | |
| (1) 現金預金 | | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 10,210,799 |
| ①財政調整基金 | 1,124,439 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 34,403,661 |
| ②減債基金 | 1,260,111 | 3 その他一般財源等 | 1,882,412 |
| ③歳計現金 | 379,160 | 4 資産評価差額 | △217,621 |
| 現金預金計 | 2,763,710 | 純資産合計 | 46,279,251 |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 29,279 | | |
| ②その他 | 4,584 | | |
| ③回収不能見込額 | △227 | | |
| 未収金計 | 33,636 | | |
| 流動資産合計 | 2,797,346 | | |
| 資産合計 | 61,557,660 | 負債・純資産合計 | 61,557,660 |

〔負債の部〕
負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

(1) 地方債
地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。
(3) 退職手当引当金
貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

〔純資産の部〕
資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分といえます。

1 公共資産等整備国県補助金等
公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。
2 公共資産等整備一般財源等
公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。
3 その他一般財源等
公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。
4 資産評価差額
売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。平成24年度末の本市の資産総額は61,558百万円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が50,073百万円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が8,687百万円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が2,797百万円となっています。一方、将来の市民が負担する負債は15,278百万円であり、財源の24.8%を占めています。内訳は地方債残高が13,026百万円、未払金残高が33百万円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが2,123百万円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが97百万円です。これまでの市民や国の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の75.2%、46,279百万円となっています。

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ、2:8となっています。負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分を進めていく必要があります。

図表 3-1 普通会計貸借対照表 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|------------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 876,109 千円 |
| ②教育 | 121,481 千円 |
| ③福祉 | 258,375 千円 |
| ④環境衛生 | 246,293 千円 |
| ⑤産業振興 | 2,443,670 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 110,568 千円 |
| 計 | 4,056,496 千円 |
| ①国県補助金等 | 901,484 千円 |
| ②地方債 | 374,645 千円 |
| ③一般財源等 | 2,780,367 千円 |
| 計 | 4,056,496 千円 |
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 502,574 千円 |

*1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
 地域住民のための資産整備は、自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることで、全体でどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。
 なお、貸借対照表と同様に減価償却後の金額となります。他団体で形成された資産が 3,934 百万円あり自団体で整備した公共資産の 1 割弱相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

*3 交付税措置地方債の金額
 地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在します。
 地方債残高 13,026 百万円のうち 8,785 百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、これはあくまで地方交付税の算定に含まれるというだけで、必ずしも 8,785 百万円が交付されるというわけではありません。地方交付税改革の動向によると思われます。

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

*2 債務負担行為に関する情報
 貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。
 その他(利子補給など)に 503 百万円となっています。これはすぐに負担が発生するものではありませんが、その内容や今後の推移に注意が必要です。
 主なものは、スクールバス運行事業、老人福祉センター等の施設管理委託、天山地区共同斎場組合、佐賀西部水道企業団、佐賀中部広域連合の起債償還分、また、天ヶ瀬地区かんがい排水等の事業資金に対する元利補給金及び損失補償分です。

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,784,851千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|---------------|-------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 19,007,077 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 13,025,587 千円 | 13,025,587 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 2,889 千円 | 32713 千円 | △ 29,824 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 3,768,964 千円 | | 3,768,964 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 86,508 千円 | | 86,508 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 2,123,129 千円 | 2,123,129 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 18,058,361 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 7,101,661 千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 400,309 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 10,556,391 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 948,716 千円 | | |

*4 普通会計の将来負担に関する情報
 財政健全化法が公布され、地方公共団体の財政健全化の枠組みが大きく変わりましたが、健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報です。
 普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。
 19,007 百万円将来負担に対して 18,058 百万円の将来負担軽減資産があり、純額の 949 百万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となります。

※5 有形固定資産のうち、土地は5,585,556千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,520,803千円です。

*5 土地及び減価償却累計額
 これにより、土地以外の償却資産の金額もわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかがわかります。
 有形固定資産合計額 48,601 百万円のうち土地が 5,586 百万円ですので、償却資産は、43,015 百万円です。これに対して減価償却累計額は 34,521 百万円、償却資産の取得価額 77,536 百万円(=43,015 百万円+34,521 百万円)に対して、45%の減価償却が進んでいることとなります。(P24 「(5)資産老朽化率」参照)

図表 3-2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

・支払利息
市の借金にかかる利子の支払額です。

【経常行政コスト】
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。
コストはその性質により、
1.「人にかかるコスト」
2.「物にかかるコスト」
3.「移転支的コスト」
4.「その他のコスト」
に分類しています。
ここに計上されている金額は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

【減価償却とは】
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【経常収益】
1年間の活動によって得た受益者が負担した収入を表しています。

【経常行政コスト】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|--------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| 1 (1)人件費 | 1,522,133 | 15.9% | 154,218 | 209,919 | 158,854 | 98,071 | 172,551 | 16,306 | 565,539 | 146,675 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 206,144 | 2.2% | 24,185 | 26,879 | 27,396 | 16,914 | 28,246 | 286 | 77,466 | 4,772 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 96,980 | 1.0% | 9,133 | 12,188 | 10,494 | 6,411 | 11,014 | 987 | 37,146 | 9,607 | | | 0 |
| 小計 | 1,825,257 | 19.1% | 187,536 | 248,986 | 196,744 | 121,396 | 211,811 | 17,579 | 680,151 | 161,054 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 1,083,168 | 11.3% | 41,241 | 322,350 | 117,797 | 282,162 | 115,121 | 11,208 | 183,884 | 9,405 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 129,073 | 1.3% | 48,484 | 27,271 | 836 | 11,848 | 28,954 | 3,207 | 8,473 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 1,719,872 | 18.0% | 825,002 | 325,595 | 53,337 | 102,940 | 247,874 | 64,468 | 100,656 | | | | 0 |
| 小計 | 2,932,113 | 30.7% | 914,727 | 675,216 | 171,970 | 396,950 | 391,949 | 78,883 | 293,013 | 9,405 | | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 2,080,696 | 21.8% | | 8,696 | 2,041,694 | 30,306 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 824,758 | 8.6% | 2,183 | 41,006 | 138,801 | 180,495 | 120,890 | 275,672 | 64,958 | 753 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 1,364,788 | 14.3% | 174,069 | 0 | 860,528 | 284,295 | 45,068 | 828 | 0 | | | | 0 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 369,954 | 3.9% | 127,472 | 0 | 87,608 | 21,156 | 116,518 | 0 | 17,200 | | | | 0 |
| 小計 | 4,640,196 | 48.5% | 303,724 | 49,702 | 3,128,631 | 516,252 | 282,476 | 276,500 | 82,158 | 753 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 161,726 | 1.7% | | | | | | | | | 161,726 | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 5,410 | 0.1% | | | | | | | | | | 5,410 | 0 |
| (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | | 0 | | | | | | 0 |
| 小計 | 167,136 | 1.7% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 161,726 | 5,410 | 0 |
| 経常行政コスト a | 9,564,702 | | 1,405,987 | 973,904 | 3,497,345 | 1,034,598 | 886,236 | 372,962 | 1,055,322 | 171,212 | 161,726 | 5,410 | 0 |
| (構成比率) | | | 14.7% | 10.2% | 36.6% | 10.8% | 9.3% | 3.9% | 11.0% | 1.8% | 1.7% | 0.1% | 0.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | 一般財源振替額 |
|------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|----------|
| 1 使用料・手数料 b | 145,563 | | 45,092 | 4,702 | 0 | 39,965 | 46 | 0 | 17,175 | 0 | 0 | | 0 | 38,583 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 225,414 | | 0 | 0 | 221,847 | 0 | 2,212 | 0 | 688 | 0 | 0 | | 0 | 667 |
| 経常収益合計 (b+c) d | 370,977 | | 45,092 | 4,702 | 221,847 | 39,965 | 2,258 | 0 | 17,863 | 0 | 0 | | 0 | 39,250 |
| d/a | 3.88% | | 3.2% | 0.5% | 6.3% | 3.9% | 0.3% | 0.0% | 1.7% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 9,193,725 | | 1,360,895 | 969,202 | 3,275,498 | 994,633 | 883,978 | 372,962 | 1,037,459 | 171,212 | 161,726 | 5,410 | 0 | △ 39,250 |

(1)人件費
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
(2)退職手当引当金繰入等
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

(1)物件費
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
(2)維持補修費
市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
(3)減価償却費
有形固定資産の減価償却相当額です。

(1)社会保障給付
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
(2)補助金等
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
(3)他会計への支出額
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
(4)他団体への公共資産整備補助金等
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

1 使用料・手数料
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などです。
2 分担金及び負担金
保育所保育料などです。

平成24年度における本市の1年間の経常行政コスト(資産形成に結びつかない行政サービス提供に要した費用)は9,565百万円です。経常行政コストのうち、受益者の負担で賄われた金額が371百万円あり、最終的な純経常行政コストは9,194百万円となっています。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が3,497百万円、道路や都市計画など生活インフラ分野が1,406百万円、学校など教育分野が974百万円であり、近年は、自立支援給付費、生活保護費、介護保険や後期高齢者医療への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は4%程度となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、公民館やスポーツ施設など、施設が完成してからの維持修繕費や減価償却費について、その施設の利用者がどの程度を負担すべきかなど、受益者負担割合のあり方等の検討を行う必要があります。

図表3-3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 45,912,268 | 9,594,808 | 34,003,367 | 2,590,271 | △ 276,178 |
| 純経常行政コスト | △ 9,193,725 | | | △ 9,193,725 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 1,818,085 | | | 1,818,085 | |
| 地方交付税 | 4,229,958 | | | 4,229,958 | |
| その他行政コスト充当財源 | 530,556 | | | 530,556 | |
| 補助金等受入 | 3,038,399 | 1,033,271 | | 2,005,128 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 115,317 | | | △ 115,317 | |
| 公共資産除売却損益 | 470 | | | 470 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 935,070 | △ 935,070 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 236,975 | △ 236,975 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 337,963 | 337,963 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 417,280 | △ 1,302,592 | 1,719,872 | 0 |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 868,804 | △ 868,804 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 44,320 | | | | 44,320 |
| 無償受贈資産受入 | 14,237 | | | | 14,237 |
| その他 | 0 | | | | |
| 期末純資産残高 | 46,279,251 | 10,210,799 | 34,403,661 | 1,882,412 | △ 217,621 |

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を計上します。
「その他行政コスト充当財源」とは地方譲与税や利子割交付金等に長期延滞債権及び未収金計上額のうちこれらに係るものの前期との差額を加えたものを計上します。

○臨時損益
経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○科目振替
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の異動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減
「売却可能資産」「投資及び出資金」「基金(有価証券)」の時価評価に伴う評価差額、を計上します。

○期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で367百万円増加しています。
これは、当年度の純経常コストが地方税収入、補助金等の受入を下回ったことなどが理由です。

「資産評価替えによる変動額」とは、基金(有価証券)の評価差額によるものです。
「無償受贈資産受入」とは、公衆用道路・水路・公園等の寄付受納によるものです。

純経常行政コスト 9,194 百万円は、地方税などの一般財源 6,579 百万円及び経常的なコストに対する補助金 2,005 百万円(合計 8,583 百万円で賄われています。)の方が 611 百万円超過しています。

115 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が、臨時的な損益として発生しています。

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。935 百万円の一般財源が公共資産整備に、237 百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された(資本的収入)ことを表しています。貸付金・出資金等の回収等により 338 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

③ 減価償却による財源増
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。
1,719 百万円の減価償却費のうち、国庫補助金等を財源とする部分、417 百万円、一般財源等を財源とする部分 1,303 百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源から、その他一般財源等へそれぞれ振替えられています。
なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④ 地方債償還等に伴う財源振替
公共資産等の整備の財源として発行された地方債等を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債等によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債等を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から、公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。
社会資本整備の財源として発行していた地方債 869 百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。
以上の結果、公共資産等整備一般財源の列を見ると、純額で 400 百万円(34,404-34,004)の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた金額の増減を把握することができます。全体として367百万円の純資産増加がありましたが、その内訳を見ると公共資産等に投下された国県補助金等が616百万円増加し、また、一般財源等も400百万円増加した一方、非拘束的な一般財源は708百万円減少していることがわかります。

図表 3-4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|-----------|
| 人件費 | 1,799,644 |
| 物件費 | 1,083,168 |
| 社会保障給付 | 2,080,696 |
| 補助金等 | 824,758 |
| 支払利息 | 161,726 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 1,146,769 |
| その他支出 | 244,390 |
| 支出合計 | 7,341,151 |
| 地方税 | 1,813,920 |
| 地方交付税 | 4,229,958 |
| 国県補助金等 | 1,786,234 |
| 使用料・手数料 | 119,627 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 222,794 |
| 諸収入 | 52,087 |
| 地方債発行額 | 446,400 |
| 基金取崩額 | 101,655 |
| その他収入 | 397,920 |
| 収入合計 | 9,170,595 |
| 経常的収支額 | 1,829,444 |

1 経常的収支の部には
経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。
その結果、経常的収支額が収入超過となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賚られたことがわかります。

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 4,269,719 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 369,954 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 93,552 |
| 支出合計 | 4,733,225 |
| 国県補助金等 | 1,252,165 |
| 地方債発行額 | 2,382,100 |
| 基金取崩額 | 246,819 |
| その他収入 | 23,040 |
| 収入合計 | 3,904,124 |
| 公共資産整備収支額 | △ 829,101 |

2 公共資産整備収支の部には
公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。
その結果、公共資産等整備収支額は支出超過となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賚られたことがわかります。

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 60,000 |
| 基金積立額 | 137,828 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 436 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 214,829 |
| 地方債償還額 | 1,042,637 |
| 長期未払金支払支出 | 15,490 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 1,471,220 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 65,616 |
| 基金取崩額 | 204,350 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 470 |
| その他収入 | 86,397 |
| 収入合計 | 356,833 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,114,387 |

3 投資・財務的収支の部には
出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入を計上します。
その結果、投資・財務的収支額は支出超過となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | |
|------------|--------------|----|
| 収入総額 | 13,431,552 | 千円 |
| 地方債発行額 | △ 2,828,500 | |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 276,614 | |
| 支出総額 | △ 13,545,596 | |
| 地方債元利償還額 | 1,204,363 | |
| 財政調整基金等積立額 | 5,591 | |
| 基礎的財政収支 | △ 2,009,204 | 千円 |

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。地方交付税4,230百万円、国県補助金1,786百万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、日常行政サービスの財源とし臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。平成24年度では1,829百万円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備(2公共資産整備収支の部)や過去の借金の返済(3投資・財務的収支の部)などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成24年度では829百万円支出の方が多くなっています。これは、経常的収支、すなわち一般財源で賚られたことを意味します。

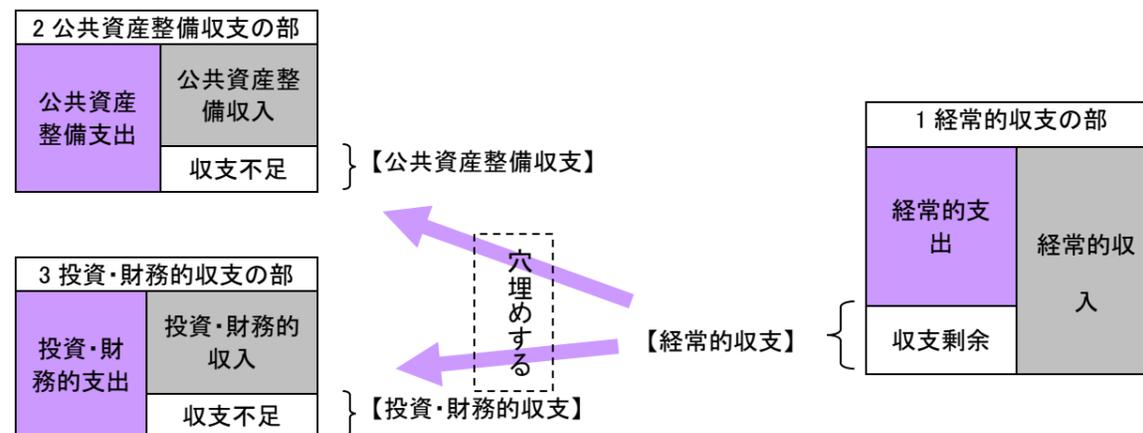
最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成24年度においては1,114百万円支出の方が多くなっています。これも、経常的収支、すなわち一般財源で賚られたことを意味します。

これらの活動の結果、1年前より資金が114百万円減少したことがわかります。また、平成24年度における基礎的財政収支(いわゆるプライマリーバランス)は、2,009百万円の赤字です。

経常的収支の部においても、基金取崩や臨時財政対策債の発行等財政対策をしているため、今後も行財政改革を積極的に進める必要があります。

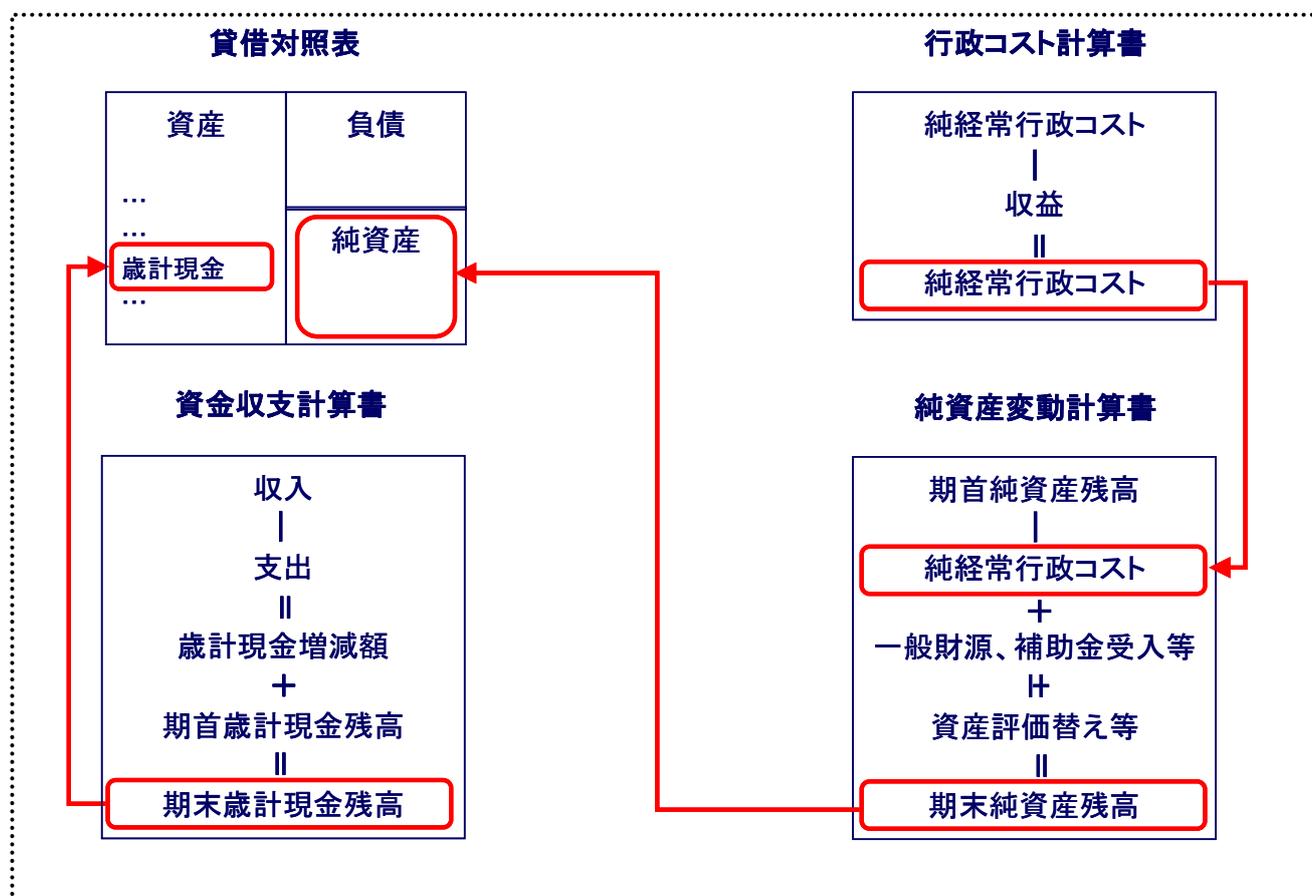
ポイント
プライマリーバランスとは、
借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。
この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らずに実施していることを示しているため、市債残高が減っていきます。

【経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係】



【参考:財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが、次の表です。



4 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

| 区分 | 会計・団体・法人の名称 |
|-------------|-----------------|
| 普通会計 | 普通会計 |
| 公営事業会計 | 病院事業会計 |
| | 水道事業会計 |
| | 公共下水道事業特別会計 |
| | 農業集落排水事業特別会計 |
| | 国民健康保険事業特別会計 |
| | 後期高齢者医療特別会計 |
| 一部事務組合・広域連合 | 佐賀県後期高齢者医療広域連合 |
| | 佐賀中部広域連合 |
| | 佐賀西部広域水道企業団 |
| | 天山地区共同衛生処理組合 |
| | 天山地区共同斎場組合 |
| 地方三公社 | 多久市土地開発公社 |
| 第三セクター等 | 財団法人 多久市体育協会 |
| | 財団法人 多久市学校給食振興会 |
| | 財団法人 孔子の里 |

* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

③ 対象年度

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

図表4-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 33,576,481 | ①普通会計地方債 | 11,973,572 |
| ②教育 | 13,761,895 | ②公営事業地方債 | 6,293,302 |
| ③福祉 | 503,213 | 地方公共団体計 | 18,266,874 |
| ④環境衛生 | 10,073,670 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 5,404,864 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 35,079 |
| ⑥消防 | 996,896 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 1,621,275 | ③第三セクター等長期借入金 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 35,079 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 22,910 |
| 有形固定資産計 | 65,938,294 | (4) 引当金 | 2,476,421 |
| (2) 無形固定資産 | 1,634,415 | (うち退職手当等引当金) | 2,468,604 |
| (3) 売却可能資産 | 1,471,966 | (うちその他の引当金) | 7,817 |
| 公共資産合計 | 69,044,675 | (5) その他 | 0 |
| | | 固定負債合計 | 20,801,284 |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | 426,654 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (2) 貸付金 | 70,454 | ①地方公共団体 | 1,484,005 |
| (3) 基金等 | 6,499,165 | ②関係団体 | 12,811 |
| (4) 長期延滞債権 | 204,966 | 翌年度償還予定額計 | 1,496,816 |
| (5) その他 | 0 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 84,428 | (3) 未払金 | 262,483 |
| 投資等合計 | 7,116,811 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 193,928 |
| | | (5) 賞与引当金 | 151,278 |
| 3 流動資産 | | (6) その他 | 5,941 |
| (1) 資金 | 4,433,964 | 流動負債合計 | 2,110,446 |
| (2) 未収金 | 389,780 | | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 負債合計 | 22,911,730 |
| (4) その他 | 14,981 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 24,285 | [純資産の部] | |
| 流動資産合計 | 4,814,440 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | 純資産合計 | 58,064,196 |
| | | 負債及び純資産合計 | 80,975,926 |
| 資産合計 | 80,975,926 | | |

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。

連結ベースでみると本市では、これまでに80,976百万円(資産合計)の資産を形成しており、このうち58,064百万円(純資産合計)は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの22,912百万円(負債合計)が将来世代の負担となるものです。

(1) 資産の部

① 公共資産

「公共資産」には69,045百万円計上されています。普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が33,576百万円、「教育」が13,762百万円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が10,074百万円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると7,137百万円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると8,473百万円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資等」には7,117百万円計上されています。「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では2,660百万円減少し、427百万円が計上されています。

「基金等」については、主として国民健康保険事業会計が保有する基金や広域連合などの一部事務組合、土地開発公社等の基金が計上されることにより、普通会計と比べるとその残高は1,027百万円増加し、6,499百万円計上されています。

③ 流動資産

「資金」には4,434百万円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には390百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は356百万円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院、水道事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

(2) 負債の部

① 固定負債

「公営事業地方債」には6,293百万円が計上されています。主なものは下水道事業会計、農業集落排水事業会計にかかるものです。また、「一部事務組合・広域連合地方債」には佐賀中部広域連合および、天山地区斎場組合の借入金35百万円が計上されています。

② 流動負債

「(1) 翌年度償還予定額②関係団体」には13百万円が計上されています。主なものは、佐賀中部広域連合および、天山地区斎場組合分です。

(3) 純資産の部

「純資産合計」には、58,064百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は11,785百万円増加しています。これは主として水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計および、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

図表4-2連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|--------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| 1 (1)人件費 | 2,564,771 | 13.6% | 184,103 | 259,226 | 197,949 | 804,182 | 180,206 | 214,673 | 577,596 | 146,836 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 534,008 | 2.8% | 24,185 | 28,531 | 27,396 | 307,727 | 28,246 | 286 | 112,865 | 4,772 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 151,277 | 0.8% | 11,221 | 15,095 | 13,154 | 41,104 | 11,547 | 12,255 | 37,211 | 9,690 | | | 0 |
| 小計 | 3,250,056 | 17.2% | 219,509 | 302,852 | 238,499 | 1,153,013 | 219,999 | 227,214 | 727,672 | 161,298 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 2,082,694 | 11.0% | 66,965 | 378,194 | 144,696 | 1,144,858 | 128,351 | 22,247 | 187,673 | 9,710 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 207,023 | 1.1% | 48,985 | 29,218 | 839 | 69,414 | 30,404 | 19,628 | 8,535 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 2,206,697 | 11.7% | 994,727 | 326,401 | 53,337 | 358,871 | 292,060 | 79,843 | 101,458 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 4,496,414 | 23.8% | 1,110,677 | 733,813 | 198,872 | 1,573,143 | 450,815 | 121,718 | 297,666 | 9,710 | 0 | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 9,041,442 | 47.8% | | 8,696 | 9,002,440 | 30,306 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 1,237,777 | 6.5% | 3,097 | 32,979 | 904,980 | 79,830 | 122,279 | 5,654 | 88,205 | 753 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 410,442 | 2.2% | 127,472 | 0 | 101,651 | 21,156 | 116,518 | 3,941 | 39,704 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 10,689,661 | 56.6% | 130,569 | 41,675 | 10,009,071 | 131,292 | 238,797 | 9,595 | 127,909 | 753 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 297,818 | 1.6% | | | | | | | | | 297,818 | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 18,438 | 0.1% | | | | | | | | | | 18,438 | 0 |
| (3)その他行政コスト | 149,223 | 0.8% | 0 | 5,084 | 81,857 | 25,018 | 3 | 22,075 | 15,186 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 465,479 | 2.5% | 0 | 5,084 | 81,857 | 25,018 | 3 | 22,075 | 15,186 | 0 | 297,818 | 18,438 | 0 |
| 経常行政コスト a | 18,901,610 | | 1,460,755 | 1,083,424 | 10,528,299 | 2,882,466 | 909,614 | 380,602 | 1,168,433 | 171,761 | 297,818 | 18,438 | 0 |
| (構成比率) | | | 7.7% | 5.7% | 55.7% | 15.2% | 4.8% | 2.0% | 6.2% | 0.9% | 1.6% | 0.1% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源振替額 |
|------------------|------------|--|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|------|----------|
| 1 使用料・手数料 | 147,493 | | 45,092 | 4,702 | 0 | 41,570 | 46 | 218 | 17,281 | 0 | 0 | | 0 | 38,584 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 2,901,388 | | 18,801 | 2,806 | 2,868,903 | 5,025 | 2,212 | 0 | 688 | 0 | 0 | | 0 | 2,953 |
| 3 保険料 | 999,222 | | | | 999,222 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 1,956,223 | | 35,219 | 90,081 | 0 | 1,817,213 | 11,512 | 0 | 0 | 0 | 2,198 | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 46,817 | | 645 | 19,990 | 12,839 | 8,303 | 255 | 4,407 | 378 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 6 他会計補助金等 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 経常収益 b | 6,051,143 | | 99,757 | 117,579 | 3,880,964 | 1,872,111 | 14,025 | 4,625 | 18,347 | 0 | 2,198 | | 0 | 41,537 |
| b/a | 32.0% | | 6.8% | 10.9% | 36.9% | 64.9% | 1.5% | 1.2% | 1.6% | 0.0% | 0.7% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 12,850,467 | | 1,360,998 | 965,845 | 6,647,335 | 1,010,355 | 895,589 | 375,977 | 1,150,086 | 171,761 | 295,620 | 18,438 | 0 | △ 41,537 |

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する行政コスト計算書です。連結ベースで見ると、本市の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは18,902百万円であり、このうち6,051百万円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は9,337百万円増えています。これは、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが7,031百万円、病院、水道事業等環境衛生にかかるコストが1,848百万円増えているためです。

図表4-3連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 |
|----------------|-------------------|
| 期首純資産残高 | 57,671,653 |
| 純経常行政コスト | △ 12,850,467 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 1,818,085 |
| 地方交付税 | 4,229,958 |
| その他行政コスト充当財源 | 517,357 |
| 補助金等受入 | 6,750,608 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 115,317 |
| 公共資産除売却損益 | △ 6,983 |
| 投資損失 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 35,495 |
| 無償受贈資産受入 | 16,382 |
| その他 | △ 2,575 |
| 期末純資産残高 | 58,064,196 |

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結ベースでみると、本市の期末の純資産は58,064百万円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は11,785百万円増えています。これは、企業会計(水道、公共下水道、病院)、および、西部広域水道企業団に多額の純資産があるためです。

図表4-4連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | | 3 投資・財務的収支の部 | |
|---------------------|------------|---------------|-------------|
| 人件費 | 2,999,571 | 投資及び出資金 | 0 |
| 物件費 | 1,971,563 | 貸付金 | 60,000 |
| 社会保障給付 | 9,041,442 | 基金積立額 | 206,753 |
| 補助金等 | 1,237,775 | 定額運用基金への繰出支出 | 436 |
| 支払利息 | 297,818 | 地方債償還額 | 1,427,182 |
| その他支出 | 499,609 | 長期借入金返済額 | 0 |
| 支出合計 | 16,047,778 | 短期借入金減少額 | 0 |
| 地方税 | 1,813,920 | 長期未払金支払支出 | 15,490 |
| 地方交付税 | 4,229,958 | 収益事業純支出 | 0 |
| 国県補助金等 | 5,257,586 | その他支出 | 967 |
| 使用料・手数料 | 121,557 | 支出合計 | 1,710,828 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 2,879,967 | 国県補助金等 | 3,143 |
| 保険料 | 984,262 | 貸付金回収額 | 65,616 |
| 事業収入 | 2,000,556 | 基金取崩額 | 31,363 |
| 諸収入 | 5,030 | 地方債発行額 | 0 |
| 地方債発行額 | 446,400 | 長期借入金借入額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 公共資産等売却収入 | 470 |
| 短期借入金増加額 | 0 | 収益事業純収入 | 0 |
| 基金取崩額 | 66,490 | その他収入 | 104,545 |
| その他収入 | 380,703 | 収入合計 | 205,137 |
| 収入合計 | 18,186,429 | 投資・財務的収支額 | △ 1,505,691 |
| 経常的収支額 | 2,138,651 | | |
| | | 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| | | 当年度資金増減額 | △ 267,710 |
| | | 期首資金残高 | 4,704,636 |
| | | 経費負担割合変更に伴う差額 | △ 2,962 |
| | | 期末資金残高 | 4,433,964 |
| 2 公共資産整備収支の部 | | | |
| 公共資産整備支出 | 4,927,945 | | |
| 公共資産整備補助金等支出 | 360,615 | | |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | | |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 9,357 | | |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | | |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 1,595 | | |
| その他支出 | 0 | | |
| 支出合計 | 5,299,512 | | |
| 国県補助金等 | 1,489,878 | | |
| 地方債発行額 | 2,637,847 | | |
| 長期借入金借入額 | 0 | | |
| 基金取崩額 | 248,077 | | |
| その他収入 | 23,040 | | |
| 収入合計 | 4,398,842 | | |
| 公共資産整備収支額 | △ 900,670 | | |

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。普通会計と比較すると期末資金残高は4,055百万円増えています。これは、連結資金収支計算書における普通会計の資金範囲の違い(2,385百万円)等によるものです。

ポイント

普通会計の資金収支計算書→「歳計現金」の増減
 連結の資金収支計算書→「資金」の増減
 資金＝歳計現金＋減債基金＋財政調整基金

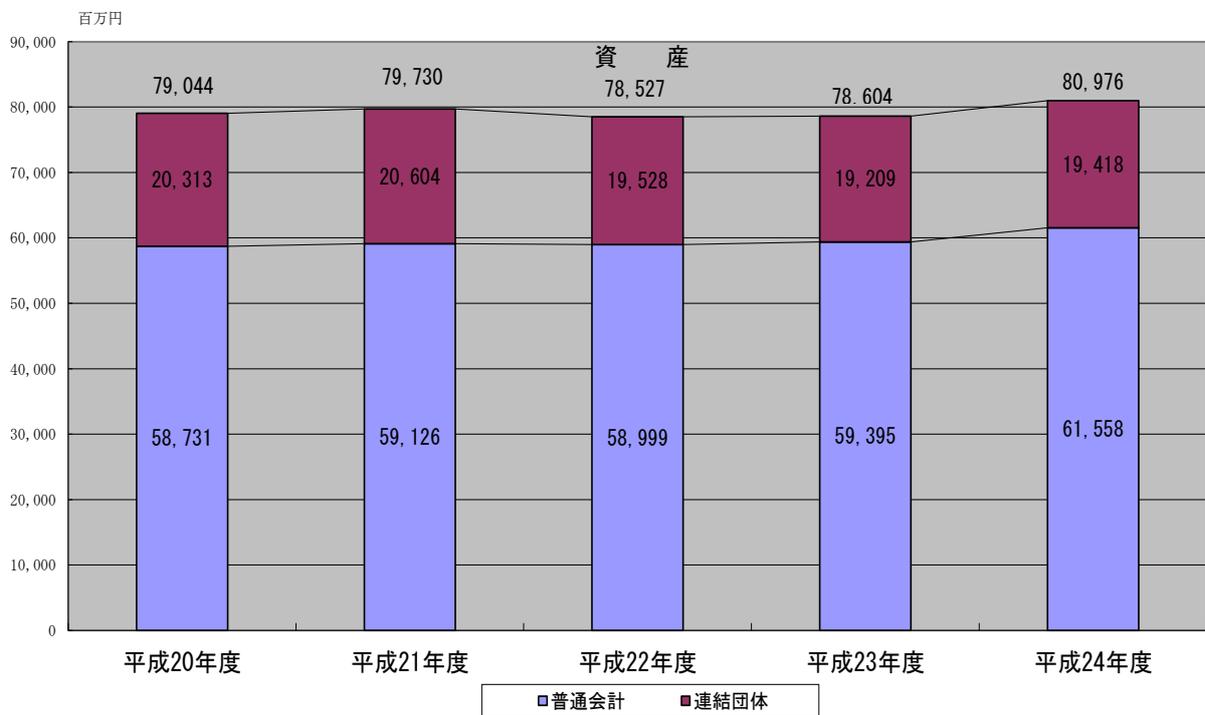
5 財務書類に基づく財務分析

ポイント1 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか?)

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の資産総額やその科目別の全体像が把握できます。

資産 (単位：百万円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 普通会計 | 58,731 | 59,126 | 58,999 | 59,395 | 61,558 |
| 連結団体 | 20,313 | 20,604 | 19,528 | 19,209 | 19,418 |
| 合計 | 79,044 | 79,730 | 78,527 | 78,604 | 80,976 |



普通会計約 615 億円、連結団体約 194 億円、合計約 810 億円の資産を保有していることがわかります。また、普通会計の資産は、小中一貫校の施設整備により増加しています。

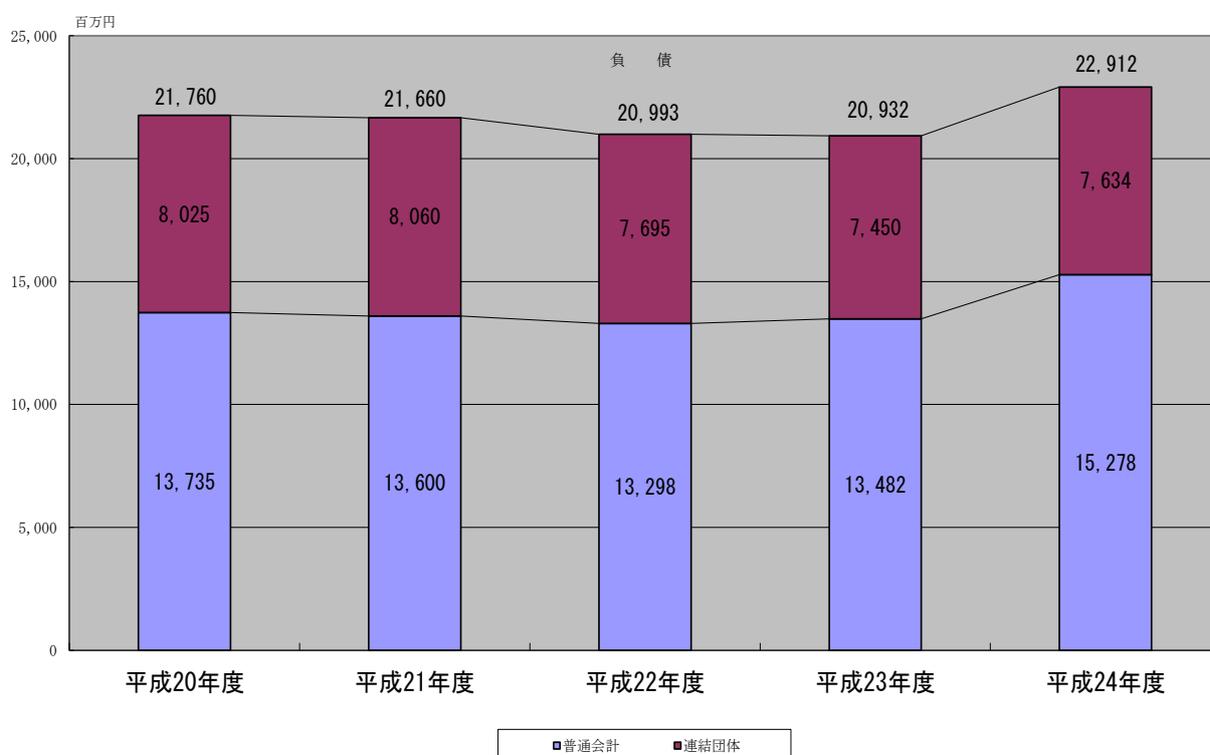
資産には、土地建物等のほか、出資金、基金などの積立金、現金等が含まれます。

ポイント2 財政持続可能性(どれくらい負債があるの?)

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の負債総額やその科目別の全体像が把握できます。

負債 (単位：百万円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 普通会計 | 13,735 | 13,600 | 13,298 | 13,482 | 15,278 |
| 連結団体 | 8,025 | 8,060 | 7,695 | 7,450 | 7,634 |
| 合計 | 21,760 | 21,660 | 20,993 | 20,932 | 22,912 |



普通会計約 153 億円、連結会計 76 億円、合計約 229 億円の負債があることがわかります。ここ数年は、微減で推移していましたが、小中一貫校の施設整備により、増加しました。負債のうち地方債の返済には、交付税交付金として国より交付される部分(約 88 億円)もありますが、今後地方債が増加する懸念もあることから、注意が必要です。

ポイント3 基礎的財政収支(プライマリーバランスは、どうなっているの?)

公債費の元利償還額を除いた支出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

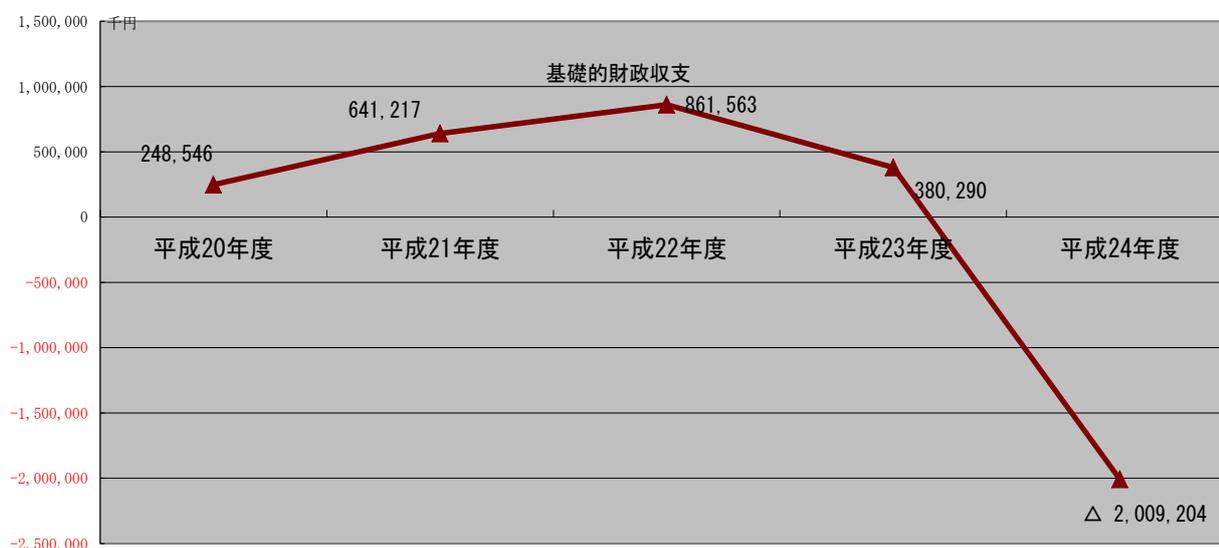
収入総額(繰越金含まず)-地方債発行額-財政調整基金等取崩額-支出総額

+地方債償還額+財政調整基金等積立額 = 基礎的財政収支

基礎的財政収支

(単位:千円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 収入総額 | 10,373,250 | 11,110,300 | 10,517,874 | 10,815,756 | 13,431,552 |
| 地方債発行額 △ | 1,191,100 | 860,300 | 867,100 | 1,230,300 | 2,828,500 |
| 財政調整基金等取崩額 △ | 114,261 | 11,196 | 11,196 | 0 | 276,614 |
| 支出総額 △ | 10,232,628 | 11,116,492 | 10,513,197 | 10,715,708 | 13,545,596 |
| 地方債元金償還額 | 1,406,758 | 1,303,863 | 1,316,137 | 1,256,205 | 1,204,363 |
| 財政調整基金等積立額 | 6,527 | 215,042 | 419,045 | 254,337 | 5,591 |
| 基礎的財政収支 | 248,546 | 641,217 | 861,563 | 380,290 | △ 2,009,204 |



基礎的財政収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、いわば基礎体力といえます。

今年は、小中一貫校の施設整備によりマイナスになりましたが、今後もプラスを堅持していくように努めます。

(1)住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

〈図表5-1〉住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

| 項目 | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|---------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 普通会計 | 住民1人 当たり |
| 公共資産 | 48,492,248 | 2,145 | 48,530,320 | 2,200 | 47,872,521 | 2,206 | 47,591,804 | 2,224 | 50,073,268 | 2,365 |
| 投資等 | 7,954,616 | 351 | 8,169,034 | 370 | 8,287,222 | 382 | 8,615,090 | 402 | 8,687,046 | 410 |
| 流動資産 | 2,284,496 | 101 | 2,426,668 | 110 | 2,839,291 | 131 | 3,187,797 | 149 | 2,797,346 | 132 |
| 資産合計 | 58,731,360 | 2,597 | 59,126,022 | 2,680 | 58,999,034 | 2,719 | 59,394,691 | 2,775 | 61,557,660 | 2,908 |
| 固定負債 | 12,390,367 | 548 | 12,274,261 | 556 | 12,036,123 | 555 | 12,199,714 | 570 | 14,015,522 | 662 |
| 流動負債 | 1,345,087 | 59 | 1,325,417 | 60 | 1,261,980 | 58 | 1,282,709 | 60 | 1,262,887 | 60 |
| (うち地方債) | 11,619,895 | 514 | 11,363,969 | 515 | 11,095,512 | 511 | 11,239,724 | 525 | 13,025,587 | 616 |
| 負債合計 | 13,735,454 | 607 | 13,599,678 | 616 | 13,298,103 | 613 | 13,482,423 | 630 | 15,278,409 | 722 |
| 純資産 | 44,995,906 | 1,990 | 45,526,344 | 2,063 | 45,700,931 | 2,106 | 45,912,268 | 2,145 | 46,279,251 | 2,186 |
| 負債・純資産合計 | 58,731,360 | 2,597 | 59,126,022 | 2,680 | 58,999,034 | 2,719 | 59,394,691 | 2,775 | 61,557,660 | 2,908 |
| 住民基本台帳人口(3月末) | 22,612人 | | 22,064人 | | 21,701人 | | 21,401人 | | 21,172人 | |

平成 24 年度の住民一人当たりの公共資産は 2,365 千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は 2,908 千円となっています。住民一人当たりの資産額の都市における平均値は 1,000 千円～3,000 千円程度といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。一方、将来負担分である住民一人当たりの負債の都市における平均値は 300 千円～1,000 千円程度といわれており、当市ではこれが 722 千円であるため、平均的な団体であるといえます。

(2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去および現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

<図表5-2>社会資本形成の負担比率

| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 前年比 (%) |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 公共資産合計(千円) | 48,492,248 | 48,530,320 | 47,872,521 | 47,591,804 | 50,073,268 | 105.2 |
| 純資産合計(千円) | 44,995,906 | 45,526,344 | 45,700,931 | 45,912,268 | 46,279,251 | 100.8 |
| 地方債残高(千円) | 11,619,895 | 11,363,969 | 11,095,512 | 11,239,724 | 13,025,587 | 115.9 |
| 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) | 92.8 | 93.8 | 95.5 | 96.5 | 92.4 | - |
| 社会資本形成の将来世代負担比率(%) | 24.0 | 23.4 | 23.2 | 23.6 | 26.0 | - |

平成 24 年度の当市の社会資本形成の過去および現世代負担比率は、92.4%となっていますが、これは平均的な値といわれている 50%~90%を上回っています。過去および現世代の負担で、公共資産や投資等の財産を比較的多く蓄積してきた結果であると考えられます。一方、社会資本形成の将来世代負担比率は 26.0%であり、これは平均的な値といわれている 15%~40%の間となっていますので、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。

また、一般会計で行っている自治体も少なくない消防事業などの行政サービスは、一部事務組合で行っていますが、これらの将来世代負担率(28.6%)もそれほど大きくありません。(図表 4-1 連結貸借対照表 参照)

(3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

〈図表5-3〉歳入額対資産比率

| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 前年比(%) |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 資産合計(千円) | 58,731,360 | 59,126,022 | 58,999,034 | 59,394,691 | 61,557,660 | 103.6 |
| 歳入総額(千円) | 10,627,299 | 11,110,300 | 10,517,874 | 10,815,756 | 13,431,552 | 124.2 |
| 歳入額対資産比率 | 5.5 | 5.3 | 5.6 | 5.5 | 4.6 | - |

平成24年度の当市の歳入額対資産比率は4.6となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は3.0~7.0といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

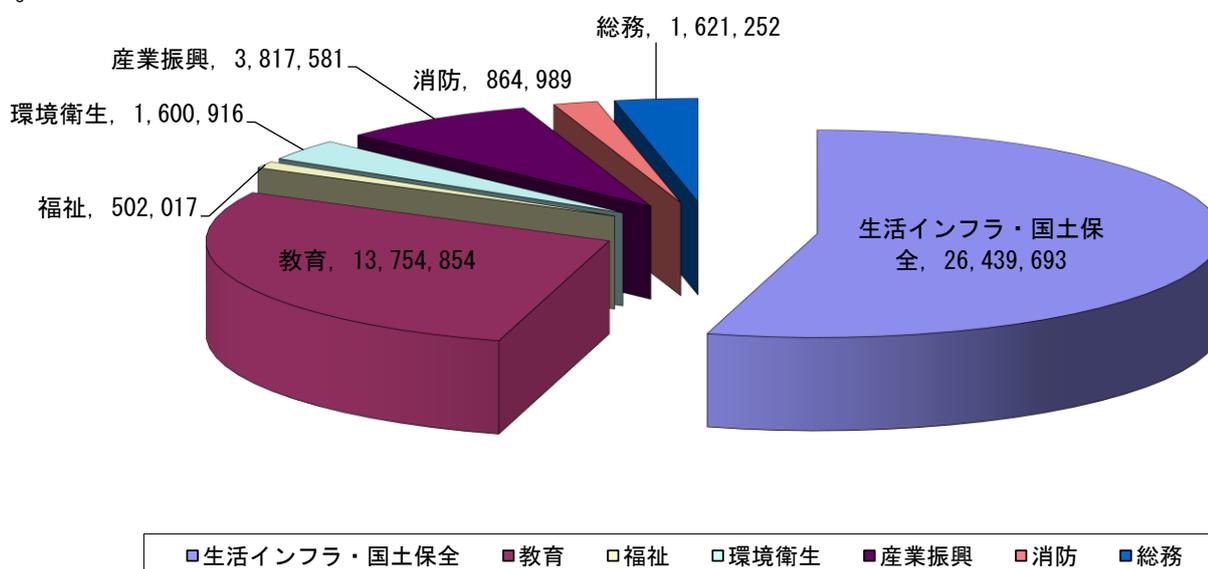
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

〈図表5-4〉有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

| 項目 | 平成20年度 | | 平成21年度 | | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 前年比(%) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|--------|
| | 金額 | 構成割合 | |
| 生活インフラ・国土保全 | 26,686,315 | 57.2% | 27,167,696 | 58.0% | 26,959,024 | 58.3% | 26,697,957 | 58.0% | 26,439,693 | 54.4% | 99.0 |
| 教育 | 10,390,594 | 22.3% | 10,274,517 | 21.9% | 10,271,059 | 22.2% | 10,724,375 | 23.3% | 13,754,854 | 28.3% | 128.3 |
| 福祉 | 496,986 | 1.1% | 480,718 | 1.0% | 445,798 | 1.0% | 423,836 | 0.9% | 502,017 | 1.0% | 118.4 |
| 環境衛生 | 1,887,449 | 4.0% | 1,810,373 | 3.9% | 1,730,966 | 3.7% | 1,665,461 | 3.6% | 1,600,916 | 3.3% | 96.1 |
| 産業振興 | 4,472,994 | 9.6% | 4,346,644 | 9.3% | 4,110,293 | 8.9% | 3,890,106 | 8.4% | 3,817,581 | 7.9% | 98.1 |
| 消防 | 914,206 | 1.9% | 1,006,065 | 2.1% | 963,860 | 2.1% | 917,287 | 2.0% | 864,989 | 1.8% | 94.3 |
| 総務 | 1,829,143 | 3.9% | 1,798,528 | 3.8% | 1,783,311 | 3.8% | 1,728,106 | 3.8% | 1,621,252 | 3.3% | 93.8 |
| 有形固定資産合計 | 46,677,687 | 100% | 46,884,541 | 100% | 46,264,311 | 100% | 46,047,128 | 100% | 48,601,302 | 100% | 105.5 |

平成24年度の様子は、「生活インフラ・国土保全」の割合が54.4%と高く、次いで「教育」の割合が28.3%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。



(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<図表5-5>資産老朽化比率

(単位:千円)

| 平成23年度 | 償却資産取得価額A | 減価償却累計額B | 資産老朽化比率B÷A |
|-------------|------------|------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 37,454,550 | 14,453,294 | 35.6% |
| 教育 | 19,635,320 | 6,331,145 | 32.2% |
| 福祉 | 1,421,733 | 937,729 | 66.0% |
| 環境衛生 | 3,861,352 | 2,363,257 | 61.2% |
| 産業振興 | 10,534,001 | 7,489,300 | 71.1% |
| 消防 | 1,335,936 | 954,370 | 71.4% |
| 総務 | 3,173,581 | 1,991,708 | 62.8% |
| 合計 | 77,416,473 | 34,520,803 | 44.6% |

福祉が66.0%、産業振興が71.1%、消防が71.4%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。有形固定資産(土地以外)全体の資産老朽化比率の平均値は、35~50%といわれています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

＜図表5-6-1＞住民一人当たり行政コスト
【性質別行政コスト】

(単位：千円)

| 項目 | 平成20年度 | | | 平成21年度 | | | 平成22年度 | | | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | | |
|---|------------------------|-------------|------|-----------|-------------|------|-----------|-------------|------|-----------|-------------|------|-----------|-------------|------|-------|
| | 金額 | 住民1人 当たり | 構成比 | 金額 | 住民1人 当たり | 構成比 | 金額 | 住民1人 当たり | 構成比 | 金額 | 住民1人 当たり | 構成比 | 金額 | 住民1人 当たり | 構成比 | |
| 人にかか るコスト | (1)人件費 | 1,552,354 | 69 | 18.0% | 1,534,179 | 69 | 16.5% | 1,516,690 | 70 | 16.5% | 1,525,522 | 71 | 16.5% | 1,522,133 | 72 | 15.9% |
| | (2)退職手当引当金 繰入等 | 170,868 | 8 | 2.0% | 331,190 | 15 | 3.6% | 200,667 | 9 | 2.2% | 149,496 | 7 | 1.6% | 206,144 | 10 | 2.2% |
| | (3)賞与引当金繰入 額 | 98,665 | 4 | 1.1% | 99,827 | 5 | 1.1% | 93,107 | 4 | 1.0% | 90,108 | 4 | 1.0% | 96,980 | 5 | 1.0% |
| | 小計 | 1,821,887 | 81 | 21.2% | 1,965,196 | 89 | 21.1% | 1,810,464 | 83 | 19.6% | 1,765,126 | 82 | 19.1% | 1,825,257 | 87 | 19.1% |
| 物にかか るコスト | (1)物件費 | 985,867 | 44 | 11.4% | 1,075,066 | 49 | 11.5% | 1,099,054 | 51 | 11.9% | 1,158,130 | 54 | 12.5% | 1,083,168 | 51 | 11.3% |
| | (2)維持補修費 | 108,370 | 5 | 1.3% | 114,599 | 5 | 1.2% | 113,148 | 5 | 1.2% | 98,502 | 5 | 1.1% | 129,073 | 6 | 1.3% |
| | (3)減価償却費 | 1,634,953 | 72 | 19.0% | 1,663,696 | 75 | 17.9% | 1,700,900 | 78 | 18.5% | 1,652,890 | 77 | 17.9% | 1,719,872 | 81 | 18.0% |
| | 小計 | 2,729,190 | 121 | 31.7% | 2,853,361 | 129 | 30.6% | 2,913,102 | 134 | 31.6% | 2,909,522 | 136 | 31.5% | 2,932,113 | 138 | 30.7% |
| 移 転 収 支 的 な コ ス ト | (1)社会保障給付 | 1,683,000 | 74 | 19.5% | 1,747,095 | 79 | 18.8% | 2,076,845 | 96 | 22.5% | 2,075,574 | 97 | 22.5% | 2,080,696 | 98 | 21.8% |
| | (2)補助金等 | 1,131,570 | 50 | 13.1% | 1,237,061 | 56 | 13.3% | 815,559 | 38 | 8.8% | 811,323 | 38 | 8.8% | 824,758 | 39 | 8.6% |
| | (3)他会計等への支 出額 | 1,005,794 | 44 | 11.7% | 1,181,930 | 54 | 12.7% | 1,295,357 | 60 | 14.1% | 1,272,155 | 59 | 13.8% | 1,364,788 | 64 | 14.3% |
| | (4)他団体への公共 資産整備補助金等 | 19,972 | 1 | 0.2% | 19,818 | 1 | 0.2% | 77,313 | 3 | 0.8% | 181,460 | 8 | 2.0% | 369,954 | 17 | 3.9% |
| | 小計 | 3,840,336 | 169 | 44.6% | 4,185,904 | 190 | 45.0% | 4,265,074 | 197 | 46.3% | 4,340,512 | 203 | 47.0% | 4,640,196 | 218 | 48.5% |
| そ の 他 の コ ス ト | (1)支払利息 | 195,479 | 9 | 2.3% | 189,136 | 9 | 2.0% | 180,580 | 9 | 2.0% | 170,117 | 8 | 1.8% | 161,726 | 8 | 1.7% |
| | (2)回収不能見込計 上額 | 25,050 | 1 | 0.3% | 118,533 | 5 | 1.3% | 48,810 | 2 | 0.5% | 13,488 | 1 | 0.1% | 5,410 | 0 | 0.1% |
| | (3)その他行政コスト | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0.0% | 44,146 | 2 | 0.5% | 0 | 0 | 0.0% |
| | 小計 | 220,529 | 10 | 2.6% | 307,669 | 14 | 3.3% | 229,390 | 11 | 2.5% | 227,751 | 11 | 2.5% | 167,136 | 8 | 1.7% |
| 経 常 行 政 コ ス ト | 8,611,942 | 381 | 100% | 9,312,130 | 422 | 100% | 9,218,030 | 425 | 100% | 9,242,911 | 432 | 100% | 9,564,702 | 452 | 100% | |
| 住民基本台帳人口(3月末) | 22,612人 | | | 22,064人 | | | 21,701人 | | | 21,404人 | | | 21,172人 | | | |

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成24年度の住民一人当たりのコストの合計額は452千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが218千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、減価償却費などの物にかかるコストが138千円、人件費などの人にかかるコストが87千円物件費となっています。

なお、住民一人あたりの経常行政コストの平均値は、都市で200～500千円と言われており、その範囲内です。

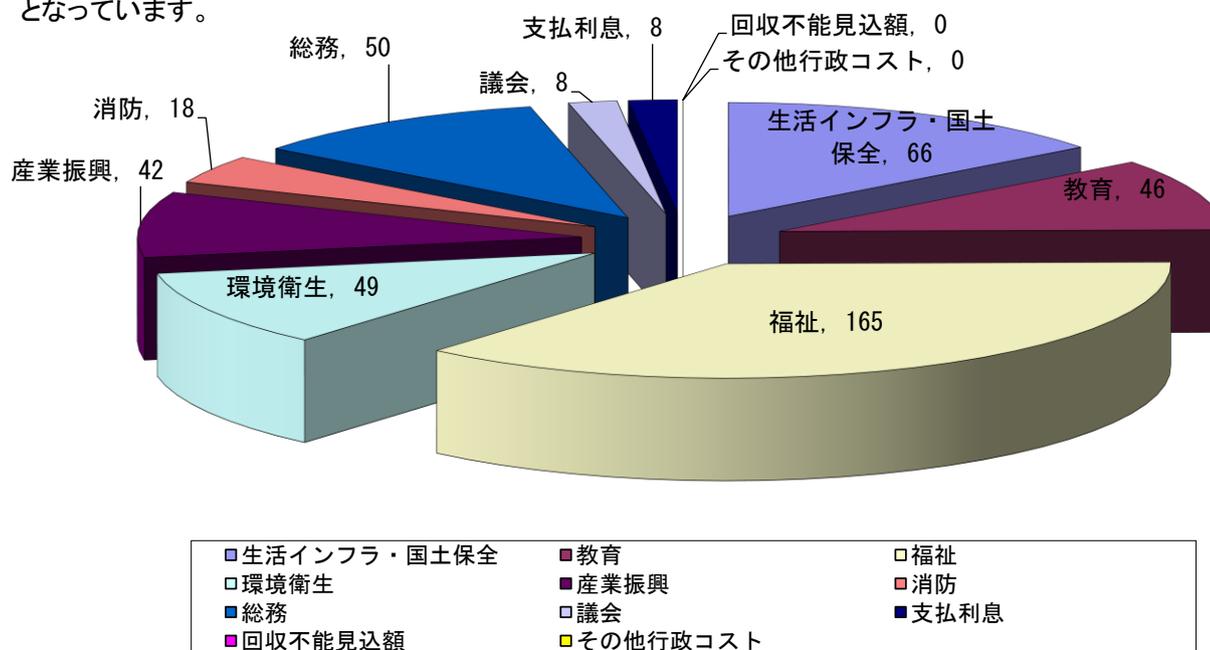
〈図表5-6-2〉住民一人当たり行政コスト

【目的別行政コスト】

(単位：千円)

| | 平成20年度 | | | 平成21年度 | | | 平成22年度 | | | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | |
|---------------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|
| | 金額 | 住民1人 当たり | 構成比 |
| 生活インフラ・国土保全 | 1,211,652 | 54 | 14.1% | 1,213,561 | 55 | 13.0% | 1,259,238 | 58 | 13.7% | 1,312,807 | 61 | 14.2% | 1,405,987 | 66 | 14.7% |
| 教育 | 935,529 | 41 | 10.9% | 986,490 | 45 | 10.6% | 938,415 | 43 | 10.2% | 939,762 | 44 | 10.2% | 973,904 | 46 | 10.2% |
| 福祉 | 2,884,768 | 128 | 33.5% | 2,956,363 | 134 | 31.7% | 3,365,016 | 155 | 36.5% | 3,290,809 | 154 | 35.6% | 3,497,345 | 165 | 36.6% |
| 環境衛生 | 814,885 | 36 | 9.5% | 917,986 | 42 | 9.9% | 947,075 | 44 | 10.3% | 963,359 | 45 | 10.4% | 1,034,598 | 49 | 10.8% |
| 産業振興 | 847,615 | 37 | 9.8% | 829,210 | 38 | 8.9% | 843,699 | 39 | 9.2% | 863,127 | 40 | 9.3% | 886,236 | 42 | 9.3% |
| 消防 | 387,477 | 17 | 4.5% | 406,545 | 18 | 4.4% | 389,026 | 18 | 4.2% | 420,428 | 20 | 4.5% | 372,962 | 18 | 3.9% |
| 総務 | 1,164,594 | 52 | 13.5% | 1,547,023 | 70 | 16.6% | 1,102,719 | 51 | 12.0% | 1,037,757 | 48 | 11.2% | 1,055,322 | 50 | 11.0% |
| 議会 | 144,894 | 6 | 1.7% | 147,282 | 7 | 1.6% | 143,453 | 7 | 1.6% | 187,111 | 9 | 2.0% | 171,212 | 8 | 1.8% |
| 支払利息 | 195,479 | 9 | 2.3% | 189,136 | 9 | 2.0% | 180,580 | 8 | 2.0% | 170,117 | 8 | 1.8% | 161,726 | 8 | 1.7% |
| 回収不能見込額 | 25,050 | 1 | 0.3% | 118,533 | 5 | 1.3% | 48,810 | 2 | 0.5% | 13,488 | 1 | 0.1% | 5,410 | 0 | 0.1% |
| その他行政コスト | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0.0% | 44,146 | 2 | 0.5% | 0 | 0 | 0.0% |
| 経常行政コスト | 8,611,942 | 381 | 100% | 9,312,130 | 422 | 100% | 9,218,030 | 425 | 100% | 9,242,911 | 432 | 100% | 9,564,702 | 452 | 100% |
| 住民基本台帳人口(3月末) | 21,612人 | | | 22,064人 | | | 21,701人 | | | 21,404人 | | | 21,172人 | | |

また、目的別にみると、福祉が165千円で最も大きく、次いで、生活インフラ・国土保全が66千円、総務が50千円となっています。



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

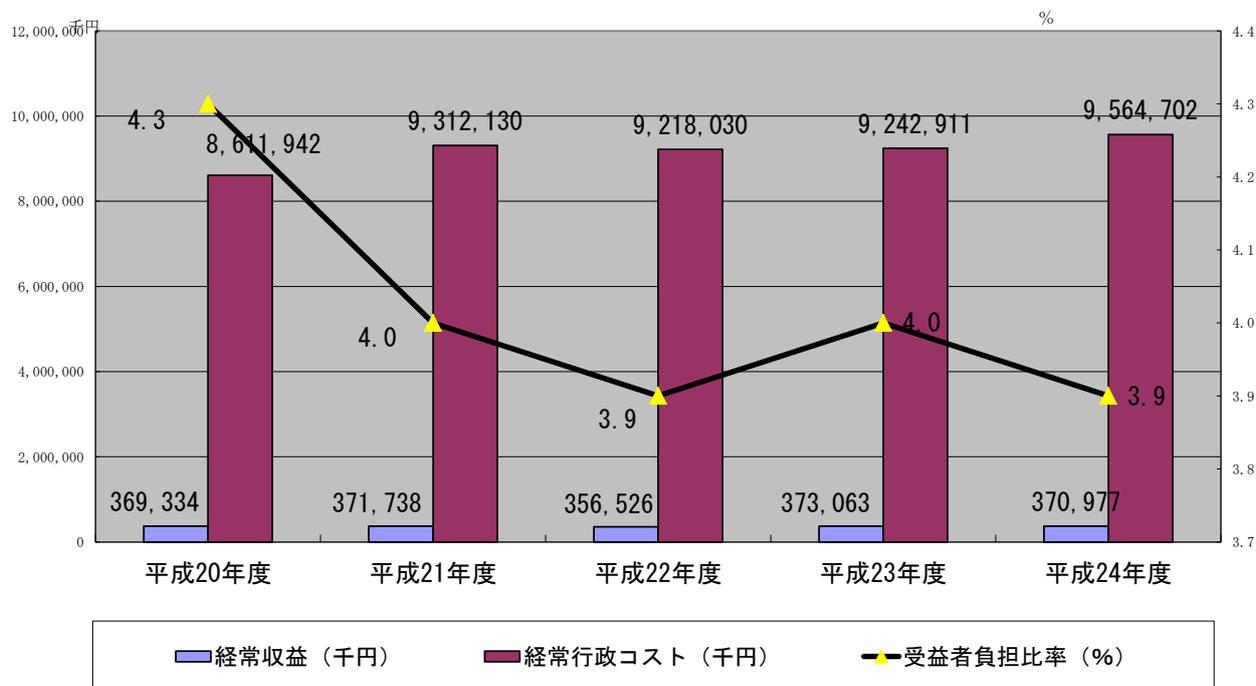
$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<図表5-7>受益者負担比率

| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 前年比(%) |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 経常収益(千円) | 369,334 | 371,738 | 356,526 | 373,063 | 370,977 | 99.4 |
| 経常行政コスト(千円) | 8,611,942 | 9,312,130 | 9,218,030 | 9,242,911 | 9,564,702 | 103.5 |
| 受益者負担比率(%) | 4.3 | 4.0 | 3.9 | 4.0 | 3.9 | - |

本市の平成24年度の受益者負担比率は3.9%となっています。

受益者負担比率の平均的な値は、2~8%の間の比率になります。



(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務の返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<図表5-8>地方債の償還可能年数

| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 前年比(%) |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 地方債残高(千円) | 11,619,895 | 11,363,969 | 11,095,512 | 11,239,724 | 13,025,587 | 115.9 |
| 経常的収支額(千円) | 1,544,446 | 2,176,350 | 1,830,184 | 1,777,822 | 1,281,389 | 72.1 |
| 地方債の償還可能年数(年) | 7.5 | 5.2 | 6.1 | 6.3 | 10.2 | - |

本市の平成24年度の地方債の償還可能年数は10.2年となっています。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3~9年とされていますので、今後の動向に注意を払ってまいります。

(9) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<図表5-9>行政コスト対公共資産比率

| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 前年比(%) |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 経常行政コスト(千円) | 8,611,942 | 9,312,130 | 9,218,030 | 9,242,911 | 9,564,702 | 103.4 |
| 公共資産(千円) | 48,492,248 | 48,530,320 | 47,872,521 | 47,591,804 | 50,073,268 | 105.2 |
| 行政コスト対公共資産比率(%) | 17.7 | 19.2 | 19.3 | 19.4 | 19.1 | - |

本市の平成24年度の行政コスト対公共資産比率は19.1となっています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10~30%です。

(10) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入 (その他一般財源等の列))}} \times 100$$

<図表5-10>行政コスト対税収等比率

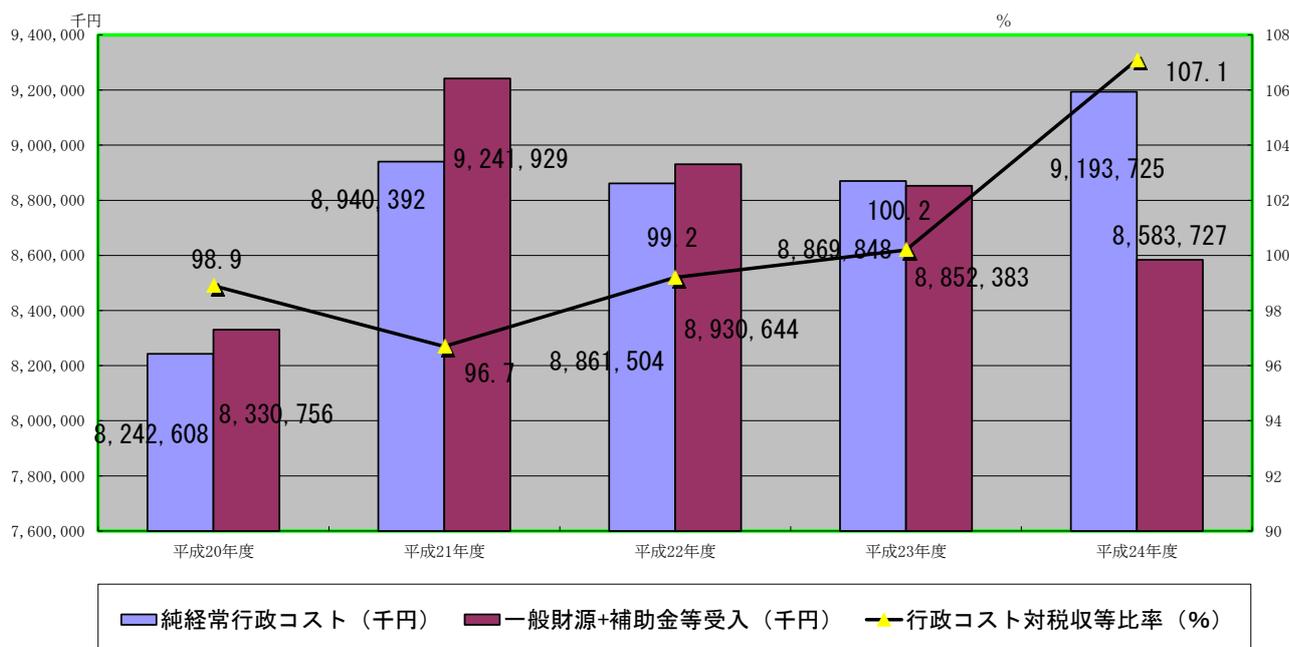
| 項目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 前年比 (%) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 純経常行政コスト (千円) | 8,242,608 | 8,940,392 | 8,861,504 | 8,869,848 | 9,193,725 | 103.7 |
| 一般財源+補助金等受入 (千円) | 8,330,756 | 9,241,929 | 8,930,644 | 8,852,383 | 8,583,727 | 97.0 |
| 行政コスト対税収等比率 (%) | 98.9 | 96.7 | 99.2 | 100.2 | 107.1 | - |

本市の平成24年度の行政コスト対税収等比率は107.1となっています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90~110%です。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。



【資料編】

平成24年度決算状況（普通会計決算カード）

| 平成24年度決算状況 | | 都道府県名 | 佐賀県 | コード番号 | 412040 | 市町村類型 | I-1 | |
|-----------------------------|------------|----------------------|-----------------|--|---|----------------|--------|--------|
| | | 県名 | | ふりがな | たくし | 24年度交付税 | 種地 | |
| | | | | 市町村名 | 多久市 | 種地区分 | II-2 | |
| 人口 | | 面積 | 人口密度 | 人口集中地区人口 | 産業構造 | | | |
| 22年 | 21,404人 | 96.93km ² | 221人 | 一人 | 区分 | 第1次 | 第2次 | 第3次 |
| 17年 | 22,739人 | 96.93km ² | 235人 | 一人 | 22年 | 971人 | 2,769人 | 6,372人 |
| 増加率 | △5.9% | 35.10.1以降の合併状況 | | | 国調 | 9.6% | 27.4% | 63.0% |
| 25.3.31 | 21,172人 | | | | 17年 | 1,332人 | 3,164人 | 6,410人 |
| 24.3.31 | 21,404人 | | | | 国調 | 12.2% | 29.0% | 58.8% |
| 区分 | 平成24年度 | 平成23年度 | 区分 | 指数等 | 指定団体等の状況 | | | |
| 1歳入総額(A) | 13,924,756 | 11,208,912 | 基準財政需要額 | 4,946,814千円 | 過疎 | | | |
| 2歳出総額(B) | 13,545,596 | 10,715,708 | 基準財政収入額 | 1,740,423千円 | | | | |
| 3歳入歳出差引額(C) | 379,160 | 493,204 | 標準財政規模 | 5,799,569千円 | | | | |
| 4翌年度へ繰越すべき財源(D) | 124,104 | 56,535 | 財政力指数 | 単年度(0.352) 0.349 | | | | |
| 5実質収支(E) (C)-(D) | 255,056 | 436,669 | 実質収支比率 | 4.4% | | | | |
| | | | 実質公債費比率 | 12.5% | | | | |
| 6単年度収支(F) | △181,613 | 162,191 | 公債費比率 | 10.3% | 事務の共同処理の状況 | | | |
| 7積立金(G) | 1,181 | 147,289 | 将来負担比率 | 19.2% | 常備消防 広域市町村 し尿処理 火葬場 介護保険 後期高齢者医療 | | | |
| 8繰上償還金(H) | 0 | 0 | 積立金現在高 | 8,597,626千円 | | | | |
| 9積立金取りぐずし額(I) | 72,264 | 0 | 地方債現在高 | 13,025,587千円 | | | | |
| 10実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)(J) | △252,696 | 309,480 | 収益事業収入額 | 0千円 | | | | |
| | | | 債務負担行為額 | 前年度繰 及出予定 (502,574) 3,525,144千円 | | | | |
| 一般職員等(平成25年4月1日現在) | | | | 特別職等 | | | | |
| 区分 | 職員数(A) | 給料月額(B) | 1人当り支給月額(B)/(A) | 区分 | 改定実施年月日 | 1人当り平均給料(報酬)月額 | | |
| 一般職員 | 180人 | 61,512千円 | 341,733円 | 市長 | 22. 4. 1 | 813,000円 | | |
| うち技能労務職 | 5 | 1,558 | 311,600円 | 副市長 | 〃 | 652,000円 | | |
| 教育公務員 | 3 | 1,177 | 392,333円 | 教育長 | 〃 | 571,000円 | | |
| 消防職員 | | | 円 | 議会議長 | 15. 12. 1 | 441,000円 | | |
| 臨時職員 | | | 円 | 議会副議長 | 〃 | 371,000円 | | |
| 合計 | 183 | 62,689 | 342,563円 | 議会議員 | 〃 | 345,000円 | | |
| 公営事業の状況 | 事業名 | 法適用の有無 | 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 職員数 | 収支額 | | |
| | 病院 | 有 | 41,972千円 | 190,328千円 | 97人 | 39,097千円 | | |
| | 上下水道 | 有 | 9,377 | 82,289 | 10 | 189,571千円 | | |
| | 下水道 | 無 | 0 | 174,069 | 5 | 3,137世帯 | | |
| | 農集排 | 無 | 0 | 45,068 | 1 | 5,424人 | | |
| | 国保 | 無 | 39,097 | 189,571 | 6 | 137,743円 | | |
| | 後期高齢 | 無 | 211 | 82,288 | 0 | 78,834円 | | |
| | | | | | | 427,580円 | | |

| 市町村名 | | 多久市 | | 類型 | | I-1 | | (単位:千円, %) | | | | | |
|-------------|------------|---------|---------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|---------|--|--|
| 歳入 | | | | 性質別 | | | | 歳出 | | | | | |
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 経常一般財源(K)の構成比 | 区分 | 決算額 | 構成比 | 一般財源等 | 経常一般財源(K) | 経常収支比率 | (-)臨時・減税債除く | | | |
| 地方税 | 1,813,920 | 13.0 | 1,813,920 | 33.5 | 人件費 | 1,748,950 | 12.9 | 1,643,597 | 1,583,058 | 27.4 | (29.2) | | |
| 地方譲与税 | 116,909 | 0.9 | 116,909 | 2.2 | うち職員給 | 1,048,377 | 7.7 | 959,349 | 954,164 | 16.5 | (17.6) | | |
| 利子割交付金 | 3,269 | 0.0 | 3,269 | 0.1 | 扶助費 | 2,080,696 | 15.4 | 600,563 | 598,403 | 10.3 | (11.1) | | |
| 配当割交付金 | 2,411 | 0.0 | 2,411 | 0.0 | 公債費 | 1,204,378 | 8.9 | 1,167,814 | 1,167,527 | 20.2 | (21.6) | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 651 | 0.0 | 651 | 0.0 | 元利償還金 | 1,204,363 | 8.9 | 1,167,799 | 1,167,512 | 20.2 | (21.6) | | |
| 地方消費税交付金 | 179,914 | 1.3 | 179,914 | 3.3 | 一時借入金利子 | 15 | 0.0 | 15 | 15 | 0.0 | (0.0) | | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 36,329 | 0.3 | 36,329 | 0.7 | 小計 | 5,034,024 | 37.2 | 3,411,974 | 3,348,988 | 57.9 | (61.8) | | |
| 自動車取得税交付金 | 25,588 | 0.2 | 25,588 | 0.5 | 物件費 | 1,098,658 | 8.1 | 814,953 | 608,322 | 10.5 | (11.2) | | |
| 地方特例交付金 | 6,167 | 0.1 | 6,167 | 0.1 | 維持補修費 | 129,073 | 0.9 | 94,072 | 91,879 | 1.6 | (1.7) | | |
| 地方交付税 | 4,229,958 | 30.4 | 3,214,015 | 59.3 | 補助費等 | 1,191,103 | 8.8 | 1,059,221 | 711,746 | 12.3 | (13.1) | | |
| 普通 | 3,214,015 | 23.1 | 3,214,015 | 59.3 | 積立金 | 56,591 | 0.4 | | | | | | |
| 特別 | 1,015,943 | 7.3 | | | 投資及び出資・貸付金 | 150,362 | 1.1 | 90,362 | 29,179 | 0.5 | (0.5) | | |
| 小計 | 6,415,116 | 46.2 | 5,399,173 | 99.7 | 繰出金 | 1,079,696 | 8.0 | 942,015 | 775,118 | 13.4 | (14.3) | | |
| 交通安全交付金 | 4,111 | 0.0 | 4,111 | 0.1 | 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | | | | | |
| 分担金・負担金 | 225,006 | 1.6 | | | 投資的経費 | 4,806,089 | 35.5 | 780,079 | 5,565,232 | 96.2 | (102.8) | | |
| 使用料 | 100,065 | 0.7 | 7,591 | 0.1 | うち人件費 | 54,432 | 0.4 | 50,133 | | | | | |
| 手数料 | 46,629 | 0.3 | | | 普通建設事業費 | 4,690,772 | 34.6 | 740,008 | | | | | |
| 国庫支出金 | 2,047,272 | 14.7 | | | 補助 | 2,006,906 | 14.8 | 84,323 | | | | | |
| 国有提供交付金 | 0 | 0.0 | | | 単独 | 2,561,041 | 18.9 | 633,874 | | | | | |
| 都道府県支出金 | 991,127 | 7.1 | | | 県営事業負担金等 | 122,825 | 0.9 | 21,811 | | | | | |
| 財産収入 | 61,187 | 0.4 | 3,918 | 0.1 | 災害復旧事業費 | 115,317 | 0.9 | 40,071 | | | | | |
| 寄附金 | 688 | 0.0 | | | | | | | | | | | |
| 繰入金 | 570,612 | 4.1 | | | | | | | | | | | |
| 繰越金 | 493,204 | 3.6 | | | | | | | | | | | |
| 諸収入 | 141,239 | 1.0 | 345 | 0.0 | | | | | | | | | |
| 地方債 | 2,828,500 | 20.3 | | | | | | | | | | | |
| うち減税・臨時債 | 370,700 | 2.7 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,924,756 | 100.0 | 5,415,138 | 100.0 | 合計 | 13,545,596 | 100.0 | 7,192,676 | | | | | |
| 市町村税 | | | | 目的別歳出 | | | | | | | | | |
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 基準税率×100/75 | 超過課税分収入済額 | 区分 | 決算額 | 構成比 | 一般財源等 | | | | |
| 個人分 | 610,666 | 33.7 | 4.4 | 657,977 | | 議会費 | 164,822 | 1.2 | 164,822 | | | | |
| 法人分 | 135,895 | 7.5 | 0.0 | 140,076 | 15,677 | 総務費 | 1,168,361 | 8.6 | 1,053,681 | | | | |
| 固定資産税 | 873,168 | 48.1 | △8.0 | 963,044 | | 民生費 | 3,549,666 | 26.2 | 1,597,207 | | | | |
| 軽自動車税 | 57,215 | 3.2 | 1.3 | 57,785 | | 衛生費 | 1,043,688 | 7.7 | 932,428 | | | | |
| 市町村たばこ税 | 136,976 | 7.5 | △2.6 | 128,920 | | 労働費 | 51,582 | 0.4 | 202 | | | | |
| 特別土地保有税 | | | | | | 農林水産業費 | 549,250 | 4.0 | 295,852 | | | | |
| 目的税 | | | | | | 商工費 | 281,577 | 2.1 | 142,279 | | | | |
| 入湯税 | | | | | | 土木費 | 1,118,724 | 8.3 | 599,857 | | | | |
| 都市計画税 | | | | | | 消防費 | 320,332 | 2.4 | 301,700 | | | | |
| 水利地益税 | | | | | | 教育費 | 3,977,899 | 29.4 | 896,763 | | | | |
| 共同施設税 | | | | | | 災害復旧費 | 115,317 | 0.8 | 40,071 | | | | |
| 旧法による税 | | | | | | 公債費 | 1,204,378 | 8.9 | 1,167,814 | | | | |
| 市内市町村たばこ税 | | | | | | 諸支出金 | 0 | 0.0 | 0 | | | | |
| 電気税 | | | | | | 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | | | | |
| 木材引取税 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,813,920 | 100.0 | △2.9 | 1,947,802 | 15,677 | 合計 | 13,545,596 | 100.0 | 7,192,676 | | | | |
| 適用税率の状況 | | | | 徴収率 | | | | | | | | | |
| 市個均等割 | 3,000円 | 市法均等割 | 3,000,000円 | 区分 | 現年課税 | 滞納 | 合計 | | | | | | |
| 市民分所得割 | 標準税率に対する比率 | 市民分法人税割 | 50,000円 | 市民税 | 98.5% | 27.1% | 95.2% | | | | | | |
| | 1.0 | 固定資産税 | 14.7 / 100 | 固定資産税 | 98.0% | 21.0% | 92.6% | | | | | | |
| | | | 1.4 / 100 | 合計 | 98.4% | 23.6% | 94.2% | | | | | | |

平成24年度財政健全化法による健全化判断比率

(単位:%)

| | 比率 | 説明 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|------|--|---------|--------|
| 実質赤字比率 | - | 普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 (多久市は、4.39%の黒字) | 14.54 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | - | 一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する。 (多久市は、23.87%の黒字) | 19.54 | 35.00 |
| 実質公債費比率 | 12.5 | 普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 19.2 | 特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 | 350.0 | |

※早期健全化基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。
 ※財政再生基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

多久市の公営企業会計の資金不足比率

◆資金不足比率: 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

(単位:%)

| 特別会計 | 比率 | 説明 | 経営健全化基準 |
|----------|----|-----------|---------|
| 水道事業 | - | 115.2%の保有 | 20.0 |
| 病院事業 | - | 35.0%の保有 | |
| 公共下水道事業 | - | 0% | |
| 農業集落排水事業 | - | 0% | |

※資金不足額=流動資産(現金・未収金ほか)-流動負債(未払金ほか)